

【分配金のお知らせ】

2016年7月25日
野村アセットマネジメント株式会社

「野村日本高配当株プレミアム(通貨選択型)」「毎月分配型」の 2016年7月22日決算の分配金について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
「野村日本高配当株プレミアム(通貨選択型)」「毎月分配型」の2016年7月22日決算の分配金についてご案内いたします。
今回の決算におきまして、日本株式市場および選定通貨の動向と、それに伴う基準価額の下落傾向等を総合的に鑑み、「通貨セレクトコース」の分配金を200円から150円に引き下げることにいたしました。
なお、「円コース」につきましては、前回決算の分配金額から変更ありません。
「通貨セレクトコース」の分配金引き下げに関する詳細な説明と今後の見通しについては、次ページ以降をご参照ください。
分配金額と基準価額は下表の通りです。

【分配金】(1万口当たり、課税前)

ファンド	円コース (毎月分配型)	通貨セレクトコース (毎月分配型)
分配金額 (前回決算)	40円 40円	150円 200円
決算日の基準価額	12,452円	8,775円
決算日の基準価額(分配金再投資) (前回決算)	14,448円 (14,067円)	15,377円 (14,557円)
分配金額設定来累計	1,920円	7,250円

*設定日:2012年6月19日 *前回決算:2016年6月22日
*基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

【「毎月分配型」の分配の方針】

原則、毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

「通貨セレクトコース(毎月分配型)」分配金引き下げの背景

今回の決算では、「通貨セレクトコース(毎月分配型)」の分配金を前回決算時の200円から150円に引き下げました。

国内の大胆な金融緩和や景気刺激策などを背景に、「通貨セレクトコース(毎月分配型)」の基準価額は、設定来(設定日:2012年6月19日)、上昇傾向で推移しました。2015年5月頃から、日本株式の下落や選定通貨の下落等から、基準価額は軟調な推移となり、2016年7月22日現在、8,775円となりました。2015年5月末からの騰落率は-48.7%、分配金を加味した基準価額(分配金再投資)の騰落率は、同期間において-34.6%となりました。

日本株式市場および選定通貨の動向と、それに伴う基準価額の下落傾向等を勘案し、「通貨セレクトコース(毎月分配型)」の分配金を引き下げることにいたしました。

＜「通貨セレクトコース(毎月分配型)」の基準価額の推移＞

期間:2012年6月19日(設定日)～2016年7月22日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ファンドの投資環境

(1) 日本株式市場

日本株式市場は、2015年5月にギリシャの債務問題について先行き不透明感が高まったことや、8月に中国人民銀行(中央銀行)が人民元の切り下げに踏み切ったことを受けて、中国経済の成長鈍化懸念が高まったことから、大幅に下落しました。

2015年10月には、FRB(米連邦準備制度理事会)による早期利上げ観測が後退したことに加え、ECB(欧州中央銀行)の追加緩和期待が高まったことから、世界経済の回復期待が強まり、日本株式市場も反発に転じました。

しかし、2016年1月以降は、中国経済の先行き不透明感、原油価格の下落などを背景に、投資家のリスク回避の姿勢が強まり世界的に株式市場は下落しました。加えて日本株式市場では、1月末に導入された日銀のマイナス金利導入が好感され反発したものの、更なる低金利環境による国内金融機関の利益減少懸念や、円高の進行による国内企業の業績見通しの下方修正懸念などを受けて、銀行業や輸送用機器セクターなどを中心に大幅に下落しました。

また、2016年6月下旬には、英国のEU(欧州連合)離脱を問う国民投票により、英国のEU離脱が決定すると、為替市場で更なる円高が進むなか、日本株式市場は運用リスクを避ける動きが鮮明となり大幅に下落しました。

＜日本株式(TOPIX)の推移と配当利回りの推移(課税前)推移＞



配当利回り(実績値): 東証1部上場銘柄
(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

(2) 「通貨セレクトコース」の選定通貨

▶ 選定通貨(2016年7月7日現在)の動向

米国では2014年10月にFRBが資産購入プログラムを終了し、その後も雇用などの経済指標に緩やかな改善が見られたことを背景として、FRBは2015年12月に利上げに踏み切りました。しかしながらその後は2016年5月の米国雇用統計で非農業部門雇用者の増加数が鈍化するなど、米国経済成長の勢いに悲観的な見方が広がりました。また、2016年6月に英国で行なわれた国民投票において、EUからの離脱に対する支持が過半数を超える結果となったことからグローバルにリスク回避的な動きが広がり、米国の利上げ期待も後退しました。

一方、商品市場では、中国の景気減速や原油の供給過剰などが懸念されたことで、原油価格をはじめとした商品価格は下落傾向で推移し、資源国の経済の下押し圧力となりました。

日本では、日銀が2016年1月にマイナス金利の導入を決定したものの、マイナス金利の効果への懐疑的な見方が優勢となったことや、英国のEU離脱決定を受けてリスク回避姿勢が強まり、円は上昇しました。

こうした投資環境の中、新興国通貨は対円で下落傾向で推移しました。

● インドルピー

インドは、下落基調にあった原油価格により経常赤字の減少やインフレ率の低下など、ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の改善が好感されました。一方で、2015年8月には国会で成立が期待されていた物品・サービス税(GST)について、野党の反対により審議が持ち越したことから、上院で過半数の議席を獲得していないモディ首相率いる与党・インド人民党が、経済構造改革を推進することの難しさが表面化しました。また、国際的に信任の厚いインド準備銀行(中央銀行)のラジャン総裁が2016年9月の任期満了に伴い退任することを明らかにしており、後任人事や金融政策の継続性などに関して不透明感が高まり、インドルピーは対円で下落基調で推移しました。

● メキシコペソ

メキシコは、原油価格の下落が同国経済や財政の下押し圧力になると懸念されました。また、米大統領選挙に関して不透明感が高まっていることや米経済成長に鈍化が見られる中、米国経済との結びつきが強いメキシコにも負の影響が波及する可能性が意識されたことで、メキシコペソは軟調に推移しました。通貨の下落を受けてメキシコ中央銀行は緊急利上げや為替介入などを通して通貨を下支えする対策を打ち出したものの、メキシコペソは対円で下落基調で推移しました。

● トルコリラ

トルコでは、イスラム国やクルド労働者党(PKK)との対立から国内での治安情勢や周辺地域情勢が悪化するなど地政学リスクの高まりが懸念されました。国内では、2015年11月の総選挙後に与党・公正発展党(AKP)主導で組閣された新内閣に、トルコ中央銀行の独立性を尊重していたアリ・ババジャン前副首相が入閣しなかったことから、中央銀行に対する政治的圧力が高まる可能性が指摘されるなど政治的不透明感がトルコリラの下押し圧力となりました。

●ブラジルレアル

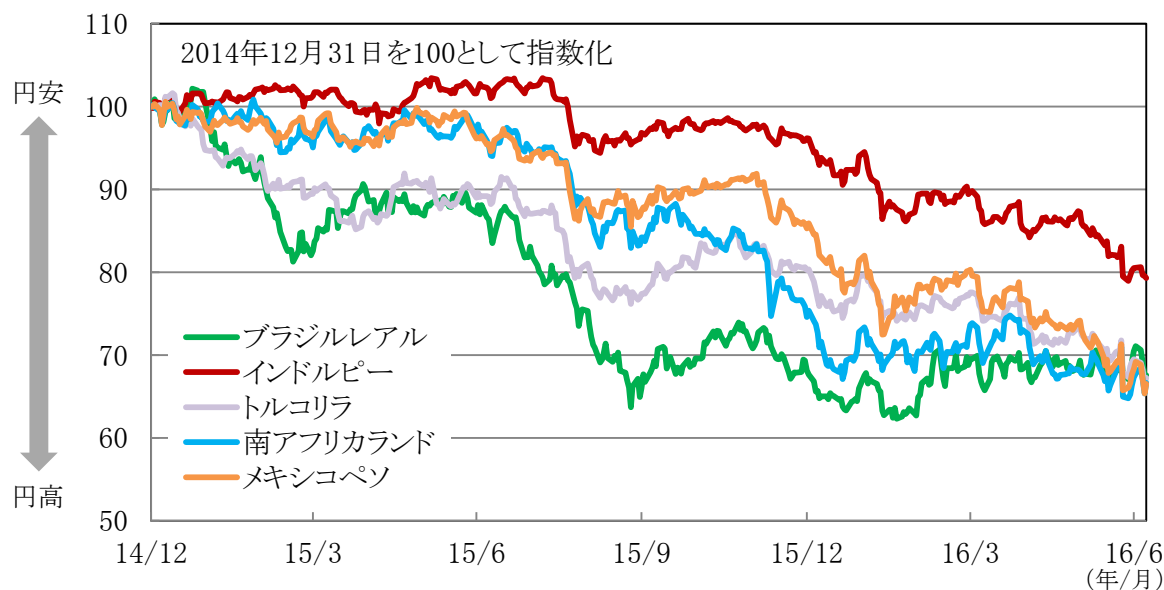
ブラジルは、議会運営の困難さや景気低迷による税収の低下を背景として、政府が進めている財政再建に対する疑念が高まりました。一方、同国の下院でルセフ大統領の弾劾請求が可決され、テメル大統領代行率いる暫定政権が発足しました。財務相には市場の信認が厚いメイレス元中央銀行総裁が起用され、市場では経済再建への期待感が高まりました。また、同国の経常収支が改善するなど、一部の経済指標が底打ちを示しつつあることから、ブラジルレアルは足元では対円で底堅い推移となっています。

●南アフリカランド

南アフリカは、労働争議の頻発や慢性的な電力不足を背景とした経済活動の低迷や、主要産品である貴金属などの資源価格が下落したことによる経常収支の悪化が懸念されました。また、2015年12月にはズマ大統領が二度にわたり財務相を交代したことで、大統領による強権的な政治運営が懸念されました。2016年6月の英国のEU離脱決定における問題で、南アフリカが英国経済との結びつきが他の新興国に比べて強いことから英国政治の混乱の影響を受けやすいとの懸念が広がり、南アフリカランドは対円で下落基調で推移しました。

<選定通貨の為替(対円)の推移>

期間:2014年12月31日～2016年7月7日、日次



(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

今後の見通し

(1) 日本高配当株について

英国のEU離脱により、世界経済の成長鈍化懸念が高まっているという見方も必要と考えます。しかし、2020年の東京オリンピックに向けて、オリンピック開催に必要な建設投資や訪日観光需要の増加などが牽引役となり、日本経済の中長期的な成長が期待できると考えています。

高配当株の中には、手元資金が豊富で、経営陣が配当を重視している企業が数多くあります。このような企業は、景気の先行きが不透明な時でも安定的に配当を支払い続けることが見込まれることから、今後、景気回復により企業業績が拡大する環境となれば、配当の増加が期待できます。

株式市場を配当利回りという切り口で見ると、安定的に配当を支払い続けることが可能な企業の配当利回りが高くなっており、日本の長期金利が低下傾向にある中、魅力が更に高まることが期待されます。

(2) 株式プレミアム戦略について

「株式プレミアム戦略」では、保有する銘柄の株価上昇を捉えつつ、個別銘柄のコール・オプションを売却することにより安定収益の獲得を目指します。

満期時に株価水準が行使価格を上回った場合、その価格差がコール・オプションの新規売却時に得られるオプション・プレミアム以内であれば、オプション・プレミアムは確実な収益となります。

当戦略では、新規売却するオプションについて、主に株式市場全体または個別銘柄の株価見通しやボラティリティ(価格変動性)の状況に基づき、将来起こり得る株価上昇幅を推定し、カバー率や行使価格、行使期間の設定を行いません。

日本株式市場では金融市場への政策に対する不透明感が強い状態が継続していることから、株価は下落基調となるなか、ボラティリティは高水準で推移しています。

ボラティリティが高水準であることを受けて、新規売却時に得られるオプション・プレミアムの水準も高まっています。しかし、そうした状況下であることから株価が短期的に急反発する可能性も高まっており、満期時に株価が行使価格をオプション・プレミアム以上に反発してしまう可能性も高まっています。その場合、コール・オプションの売りにより支払いが発生することになり、当戦略の収益の減少要因となります。

当戦略では、コール・オプションの売却により、安定的な収益の実現を目指すため、引き続き日欧米金融政策が株式市場に与える影響に注意を払いつつ、ボラティリティの状況を注視して、株価の急反発を警戒した慎重なオプションの売却を継続します。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(3) 「通貨セレクトコース」の選定通貨について

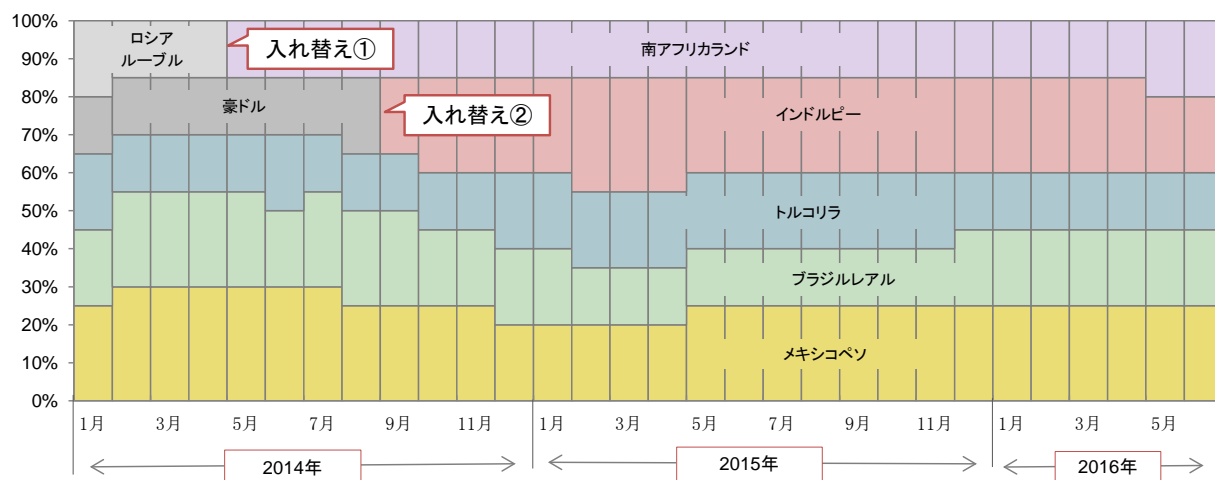
▶ 選定通貨の定期的な見直し

「通貨セレクトコース」は、通貨選定における候補国・地域の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、原則として相対的に金利が高い5通貨が選定されます。また、選定通貨とその基本配分比率は定期的に（原則、毎月）見直されます。2014年1月から2016年6月までの期間で見ると、2014年5月と9月において選定通貨の入れ替えが行なわれました。

入れ替え後の各通貨のパフォーマンスを見ると、選定通貨に追加した通貨は選定通貨から外した通貨を上回り、通貨の入れ替えの効果があつたことが分かります。

<「通貨セレクトコース」における選定通貨の基本配分比率の推移>

期間：2014年1月～2016年6月



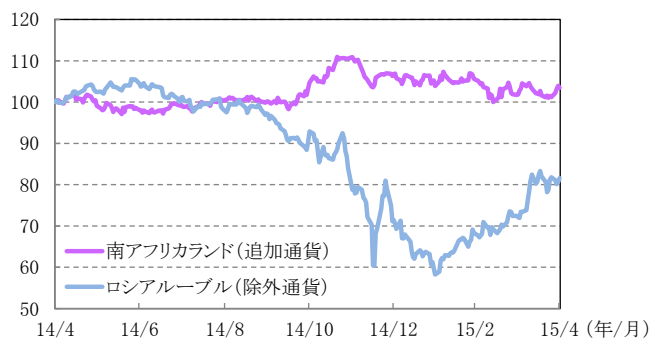
—— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ——

通貨入れ替え① 2014年5月

通貨入れ替え② 2014年9月

<ロシアルーブル・南アフリカランドの入れ替え後の推移(対円)>

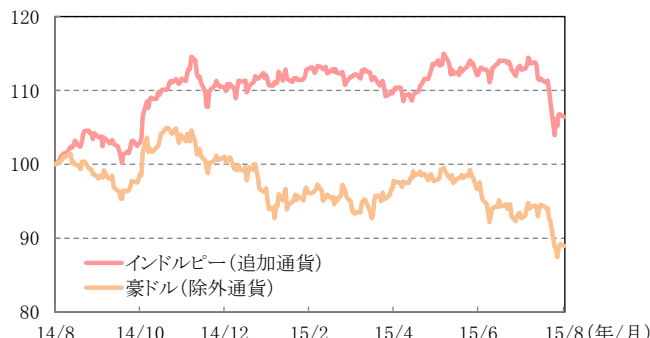
期間：2014年4月30日～2015年4月30日（1年間）、日次



2014年4月30日（入れ替えした月の前月最終営業日）を100として指数化

<豪ドル・インドルピーの入れ替え後の推移(対円)>

期間：2014年8月29日～2015年8月31日（1年間）、日次



2014年8月29日（入れ替えした月の前月最終営業日）を100として指数化

（出所）ブルームバーグデータに基づき野村アセットマネジメント作成

—— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ——

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。）ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

▶ 選定通貨の見通し

英国のEU離脱決定に伴う混乱を背景に、米国の利上げ期待は後退し、日欧の緩和的な金融政策が継続する可能性が高まりました。今後、英国の政治不透明感の高まりや実体経済への波及などが意識され一時的に金融市場のボラティリティが上昇する局面を想定するものの、中長期的には先進国の緩和的な金融政策や抑制された金利水準が新興国市場からの資金流出を限定的に留めると考えています。

また、中国経済に安定化の兆しが見られ、資源価格は底打ちを示していることから、新興国の市場環境は徐々に改善し始めており、今後もこうした投資環境が継続し、新興国通貨は底堅く推移すると想定しています。一方で、新興国全体の経済成長は低成長に留まり、新興国間での景況感格差は拡大する傾向にあると想定していることから、「通貨セレクトコース」では、各国のファンダメンタルズを重視した運用を行なっております。

・インドルピー

インフレ率の低下や経常赤字の減少、外貨準備の積み増しなど同国のファンダメンタルズの改善が見込まれています。通貨の下落リスクは限定的であると考えている一方で、新興国通貨高の局面では緩やかな上昇にとどまると考えているほか、次期中央銀行総裁の人事や金融政策を注視しています。

[今後の注目点]

- ✓ 中央銀行の独立性が維持されるか(次期中央銀行総裁の人事、今後の金融政策方針など)
- ✓ 経済改革姿勢の継続(一段の規制緩和や一般消費税の導入など)
- ✓ 物価や経常収支の改善状態が維持されるか

・メキシコペソ

原油価格の下落が同国経済の下押し圧力となる点に留意する一方、米国経済との関連の強さや、政府の構造改革へのコミットメントに加えて、米国の利上げや通貨安から波及するインフレ期待抑制を意識した金融政策や為替介入による通貨下支えの方針を示している点を評価しています。

[今後の注目点]

- ✓ 米国向け輸出主導での経済成長が見られるか
(メキシコペソ安による交易条件の改善、米国大統領選挙による不確実性)
- ✓ 中央銀行による政策サポートの継続性(利上げ、為替介入など、通貨下落・物価上昇の抑制に向けた施策)

・トルコリラ

エネルギーの大部分を輸入に頼る同国にとって、原油価格の上昇は経常赤字の拡大やインフレ率の上昇などファンダメンタルズの悪化につながる点を懸念しています。また、与党AKPによる強権的な政治運営や、国内の治安情勢や周辺地域情勢の悪化などを注視しています。

[今後の注目点]

- ✓ 高水準の物価上昇率や経常赤字に悪化がみられるか
- ✓ 政治リスクや地政学的リスクの動向(政治運営や治安情勢や周辺地域情勢の悪化に注意)

・ブラジルレアル

財政再建の遅れ、景気の低迷、インフレ率の高止まりなど依然として多くの問題を抱えている一方、経常赤字の縮小が見られるなど対外脆弱性が改善傾向にある点を評価しています。足元ではルセフ政権の退陣の進捗やテメル暫定政権の政治運営など、政治動向に注目が集まっており、状況を注視しています。

〔今後の注目点〕

- ✓ ルセフ大統領の弾劾裁判の進捗
- ✓ テメル暫定政権の政策動向(特に財政健全化策の進展)
- ✓ 経済成長率や物価上昇率、経常収支の改善(経常収支は改善傾向)

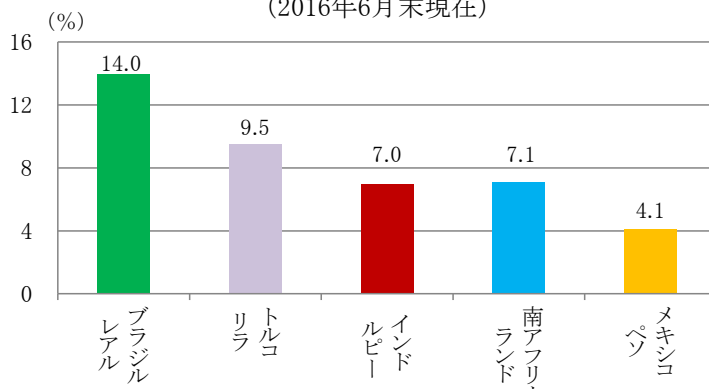
・南アフリカランド

インフレ圧力を抑制するため、中央銀行が金融引き締め姿勢を継続している点を評価しています。足元の資源価格の反発が交易条件の改善につながると考えられる一方、電力の供給不足や労働争議が成長の下押し圧力となる点を注視しています。また、他の新興国に比べ英国経済との結びつきが強い点には注意が必要と見えています。

〔今後の注目点〕

- ✓ 経済成長の低迷に改善の兆しがみられるか(電力不足や労働争議の深刻化が成長の制約に)
- ✓ 資源需要と価格の動向(プラチナ、金、鉄鉱石などの輸出に大きく依存)

＜(ご参考)選定通貨の短期金利＞
(2016年6月末現在)



選定通貨の短期金利は現地通貨ベース、課税前。

ブラジルレアル：国債1ヵ月、トルコリラ：インターバンク・オファー・レート1ヵ月、インドルピー：インターバンク・オファー・レート1ヵ月
南アフリカランド：ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリド・レート1ヵ月、メキシコペソ：T-Bill1ヵ月

(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

今後とも「野村日本高配当株プレミアム(通貨選択型)」をご愛顧賜りますようお願いいたします。

以上

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

《ご参考》 高金利通貨の効果について

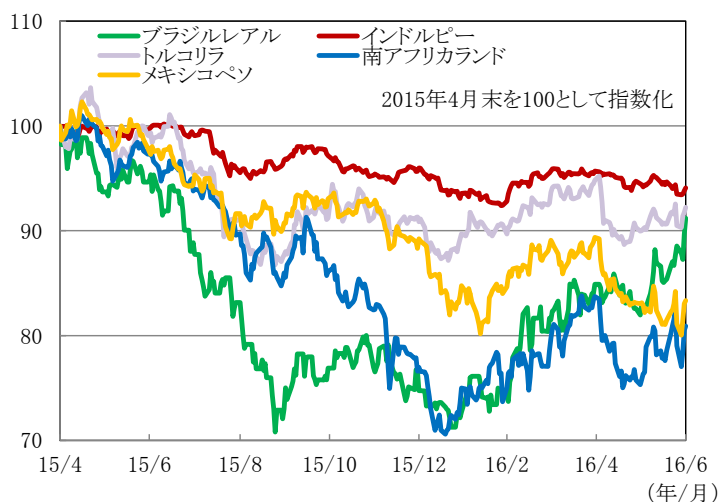
「通貨セレクトコース」では、米ドルを売り、選定通貨(米ドル以外の選定通貨)を買う為替取引を行いません。米ドルより短期金利が高い通貨は、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)が期待できます(簡便法の考え方)。

左下のグラフは、選定通貨(2016年7月現在)の2015年4月末から2016年6月末における為替レートの推移(対米ドル)を示したものです。昨年は、原油価格の下落や中国の景気減速懸念、米利上げ観測等を背景に米ドル高が進行したことを主な要因として、選定通貨は下落しました。今年に入り、上昇基調に転じた通貨もありますが、2015年4月末の水準には回復していません。

一方、右下のグラフで同期間における選定通貨の金利収入込みの為替リターン(対米ドル)を見ると、高金利通貨である各選定通貨の金利収入が積み上がることによって、2016年6月末時点でブラジルレアルなどプラスリターンとなった通貨があり、高金利通貨への投資効果がわかります。

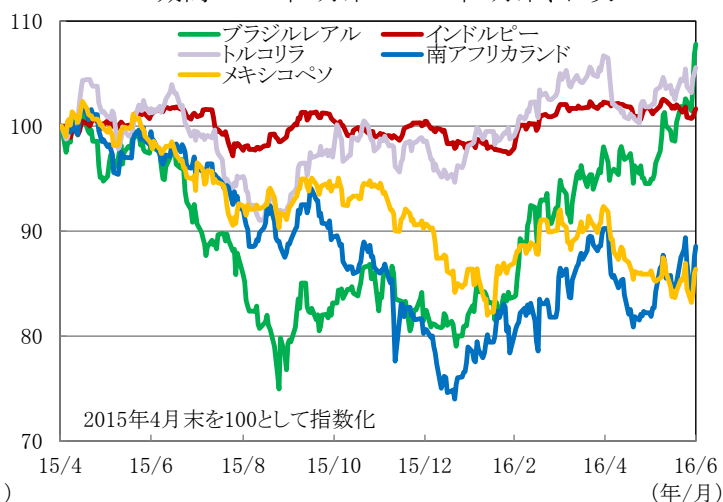
< 選定通貨の為替レートの推移(対米ドル) >

期間:2015年4月末~2016年6月末、日次



< 選定通貨の金利収入込みの為替リターンの推移(対米ドル) >

期間:2015年4月末~2016年6月末、日次



JPモルガン・エマージング・ローカル・マーケット・インデックス・プラスの各サブインデックスを使用しています。

(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は、あくまで「高金利通貨の効果」をご説明することを目的としています。ファンドの基準価額は日本円で算出されますので、上記データに「円/米ドル」の為替レートが加味されます。また、ファンドにおける実際の金利は、上記で使用した金利とは異なる場合があります。したがって、投資家の皆様は上記「高金利通貨の効果」をそのまま享受できるとは限りません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

< 当資料で使用した市場指数について >

- 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- JP モルガン・エマージング・ローカル・マーケット・インデックス・プラス(JP Morgan Emerging Local Markets Index Plus)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している現地通貨建てのエマージング・マネー・マーケットを対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- 「野村日本高配当株プレミアム(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる2つのコース(円コース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))から構成されています。
- 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。
- 日本の高配当利回り株式(以下、「高配当株」といいます。)を実質的な主要投資対象^{※1}とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入^{※2}の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を実質的に活用します^{※3}。

※1 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※2 オプションを売った対価として受取る権利料のことを指します。

※3 保有する銘柄にかかるコール・オプションの売却のほか、株式市場全体にかかるコール・オプションの売却等を行なう場合があります。

＜一般的なコール・オプションとは＞

- ・コール・オプションとは、ある特定の商品(株式など)を将来のある期日(満期日など)に、あらかじめ決められた特定の価格(＝権利行使価格)で買う権利を売買する取引のことです。
- ・取引開始日に、コール・オプションの買い手は、その対価として、コール・オプションの売り手にプレミアム(権利料)を支払います。
- ・買い手は満期日に権利を行使して、当該商品を権利行使価格で手に入れることができます。一方、売り手はこの権利行使に応じる必要があります。商品の受渡しによる決済のほか、現金による決済もあります。
- ・株価水準や株価変動率が上昇すること等が、コール・オプションの評価値の上昇要因となります。なお、コール・オプションの売却を行なう場合には、コール・オプションの評価値の上昇は、損失を被る要因となります。
- ※上記は、コール・オプションの全てを説明したものではありません。また、当てはまらない場合もあります。

- 円建ての外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト—ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」に投資します。

・「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト—ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド」には、為替取引手法の異なる2つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	円建て資産について、為替取引を行いません。
通貨セレクトコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、選定通貨 ^{※1} (円を除く)を買う為替取引 ^{※2} を行いません。

※1 選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

※2 流動性や費用等の観点から、円売り米ドル買い／米ドル売り選定通貨買い等、米ドル等の通貨に対する取引を組み合わせを行なうことを基本とします。

- ◆ 通常の場合においては、「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト—ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※ 通常の場合においては、「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト—ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■ 外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト—ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド」の主な投資方針について ■

- ◆ 日本の高配当株を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指して運用を行なうことを基本とします。

- ◆ 日本の高配当株への投資に加えて、「株式プレミアム戦略」を活用し、さらなる収益の獲得を目指します。「株式プレミアム戦略」とは、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す戦略をいいます。

- ・各コール・オプションの売却等は、市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行ないます。
- ・保有銘柄の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することを基本とします。この場合、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却します。
- ・同一の銘柄に対し条件の異なる複数のコール・オプションを売却する場合があります。
- ・各コール・オプションの満期時において、再度コール・オプションを売却する場合があります。この場合、コール・オプション条件は異なる可能性があります。
- ・ファンドでは、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。

※保有銘柄にかかるコール・オプションのほか、株式市場全体にかかるコール・オプションの売却等を行なう場合があります。(交付目論見書の「投資リスク」の「その他の留意点」もご覧ください。)

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
 - 「野村日本高配当株プレミアム(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。
 - 分配の方針
 - ◆毎月分配型

原則、毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。
 - ◆年2回決算型

原則、毎年5月および11月の22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
- * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資し、加えてオプション取引を活用しますので、当該株式等の価格下落や、当該株式等の発行会社の倒産や財務状況の悪化およびオプション価値の変動等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、通貨セレクトコースは、投資対象とする外国投資信託において為替取引を行ないますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。 ※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成34年5月23日まで(平成24年6月19日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、5月および11月の22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入価額
- ご購入単位 1万円以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ※ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 ・ニューヨークの銀行・ロンドンの銀行・ルクセンブルグの銀行個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2016年7月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.78%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.9504%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・円コース 年1.4504%程度(税込) ・通貨セレクトコース 年1.6004%程度(注)(税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入価額証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104
(受付時間)営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★
http://www.nomura-am.co.jp/

★携帯サイト★
http://www.nomura-am.co.jp/mobile/

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村日本高配当株プレミアム(通貨選択型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。